



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）横田 和彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務経理本部長（氏名）森上 倫輔（TEL）03-3471-5521
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	220,081	3.1	2,884	△10.8	3,988	8.8	2,791	11.6
2025年3月期中間期	213,494	5.1	3,232	△10.1	3,667	△23.0	2,502	△27.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,650百万円（65.8%） 2025年3月期中間期 2,202百万円（△48.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	48.82	—
2025年3月期中間期	42.88	—

（注）当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	181,920	88,880	48.9
2025年3月期	171,916	88,747	51.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 88,876百万円 2025年3月期 88,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2025年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2026年3月期（予想）は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	3.2	9,400	3.9	11,000	3.2	8,000	△34.4	139.83

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。通期業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) YORKRANGE Pty Ltd
BROAD WATER DOWNS Pty Ltd 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	58,567,656株	2025年3月期	58,567,656株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,324,239株	2025年3月期	128,562株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	57,178,673株	2025年3月期中間期	58,361,833株

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数 (中間期)」を算出しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月20日 (木) にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、物価高による消費の低迷が続いているものの、訪日観光客の増加、設備投資の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。先行きは、雇用や所得環境の改善期待から消費者マインドに持ち直しの兆しがみられる一方で、円安や物価高の進行が国内景気の下押し要因となっています。

食肉業界では、国産豚肉は昨年の猛暑の影響で出荷が減少し相場が乱高下しました。また、飼料価格が高止まりする中、米国産牛肉の現地価格高や鶏肉の輸入量減少などの影響により、食肉相場は全般的に高止まりとなり、厳しい調達環境となりました。販売環境においては、インバウンドやお盆の帰省需要などによる外食産業への好影響はあるものの、消費者の節約志向から比較的安価な食肉に消費が移行し続けており、依然として食肉マーケット全体は力強さを欠く環境が続いています。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の最終年度を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画では「海外事業の強化」を掲げその一環として、本年4月、豪州Wagyuの肥育企業であるYORKRANGE社の全株式を取得しました。豪州Wagyuの生産に直接関与しつつ、中国や東南アジアを中心とした第三国への販売までトータルに手掛けることでサプライチェーンの強化に取り組んでまいります。

また近年、拡大する海外での和牛マーケットに向けて当社ではこれまでも九州の阿久根を拠点とした輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」を中心に輸出を推進してきましたが、より安定した供給体制を構築するため、東北エリアを拠点とした新たなブランド「AOMORI GOLD」を立ち上げました。当社の輸出ブランドは、味や見た目の品質だけでなく、同じ価値観を共有する生産者との連携、徹底した衛生管理体制、牛部分肉製造マイスターによる高度な加工技術、そしてこれまで培ってきた営業ノウハウといった、それぞれの“匠の技”によって支えられています。これらが一体となることで、サプライチェーン全体として他に類を見ない独自の強みを発揮できるのが当社ブランドの特徴です。今後は「AKUNE GOLD」と「AOMORI GOLD」の2ブランド体制で、「刺激的な体験で食を楽しむ人生を豊かにする情報をグローバルに発信する和牛」という価値を世界中にお届けしてまいります。

サステナブルな事業運営の一環として、本年6月、アニマルウェルフェアポリシーを策定・公表しました。また、8月には業界初となる水素トラックを導入するなど、温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでおります。今後も環境に配慮し、社会に貢献できる取り組みを続けてまいります。

当社グループは「食の感動体験を創造することで 世界中の人々と食をつなぎ続ける」という経営理念のもと、食の持つさまざまなチカラを通じて、感動を届け、世の中を元気に、笑顔にしていこうことを目指しています。この経営理念をより多くの株主の皆さまに共感して頂くために、株主優待制度の内容を拡充しました。引き続き経営理念の実現と持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は220,081百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,884百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益は3,988百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,791百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当中間 連結会計期間	前年同期	増減額	増減率 (%)
食肉関連事業	218,457	211,926	+6,531	+3.1
食肉	173,730	168,491	+5,238	+3.1
加工食品	39,546	37,634	+1,911	+5.1
ハム・ソーセージ	4,258	4,781	▲522	▲10.9
その他	922	1,018	▲96	▲9.5
その他の事業	1,624	1,568	+55	+3.6

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、長引く物価高による消費者マインドの低下から、比較的安価な食肉へ需要のシフトが見られ、国産牛肉の販売に苦戦しました。一方、輸入食肉は現地高や円安により価格が上昇したものの、概ね適正価格で販売を行い利益確保につながりました。また、和牛の輸出や市場ニーズに応じた商品ミックスに取り組んだことに加え、国産豚肉の販売が堅調に推移したことから、売上高・売上総利益ともに前年同期を上回りました。

カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、国産牛肉の販売に苦戦しましたが、国産豚肉の販売を強化したことで、売上高・売上総利益はともに前年同期を上回りました。

輸入食肉においては、価格転嫁に加え、在庫の管理を徹底し余剰在庫の発生を抑えられたことから、売上高・売上総利益ともに前年同期を上回りました。

輸出事業においては、台湾の展示会「Food Taipei」において当社の輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」「AOMORI GOLD」の展示等の販売促進活動や既存・新規取引先への積極的な営業活動に取り組んだ結果、好調に推移しました。

(加工食品)

加工食品においては、ハンバーグ商品群が堅調に推移したため、売上高・売上総利益は前年同期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージにおいては、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善、新商品の開発に努めたものの、売上高・売上総利益は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、3,747百万円増加し、115,164百万円となりました。これは、主として売掛金が減少したものの、商品及び製品、前渡金、前払費用が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、6,258百万円増加し、66,751百万円となりました。これは、主として土地、投資有価証券、機械装置、のれんが増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、10,003百万円増加し、181,920百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、8,001百万円増加し、58,269百万円となりました。これは、主として

1年内償還社債、1年内返済長期借入金、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、1,869百万円増加し、34,770百万円となりました。これは、主として社債が減少したものの、長期借入金、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、9,870百万円増加し、93,039百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、132百万円増加し、88,880百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日付け公表の「2025年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,291	16,658
受取手形及び売掛金	35,489	31,225
商品及び製品	38,799	45,108
仕掛品	790	772
原材料及び貯蔵品	2,439	2,498
前渡金	12,426	13,126
その他	5,545	6,136
貸倒引当金	△366	△362
流動資産合計	111,416	115,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,941	11,938
土地	9,899	13,062
その他(純額)	11,354	12,414
有形固定資産合計	33,195	37,415
無形固定資産		
のれん	-	660
その他	4,095	3,921
無形固定資産合計	4,095	4,581
投資その他の資産		
投資有価証券	21,597	23,144
その他	1,605	1,610
投資その他の資産合計	23,202	24,754
固定資産合計	60,493	66,751
繰延資産	6	3
資産合計	171,916	181,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,003	18,023
短期借入金	7,204	8,307
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	9,016	10,386
未払法人税等	2,244	1,205
賞与引当金	1,842	1,797
その他	12,957	13,550
流動負債合計	50,268	58,269
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	20,691	26,313
退職給付に係る負債	1,939	1,967
債務保証損失引当金	871	887
その他	4,399	5,601
固定負債合計	32,900	34,770
負債合計	83,168	93,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,534	12,529
利益剰余金	61,012	61,661
自己株式	△100	△1,470
株主資本合計	85,104	84,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,209	3,989
繰延ヘッジ損益	△106	42
為替換算調整勘定	418	345
退職給付に係る調整累計額	119	121
その他の包括利益累計額合計	3,639	4,498
非支配株主持分	3	3
純資産合計	88,747	88,880
負債純資産合計	171,916	181,920

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	213,494	220,081
売上原価	194,262	199,828
売上総利益	19,232	20,253
販売費及び一般管理費	15,999	17,369
営業利益	3,232	2,884
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	87	116
持分法による投資利益	302	961
不動産賃貸料	76	47
受取保険金及び配当金	327	301
補助金収入	66	83
その他	189	193
営業外収益合計	1,065	1,729
営業外費用		
支払利息	380	449
不動産賃貸費用	29	16
その他	220	159
営業外費用合計	630	625
経常利益	3,667	3,988
特別利益		
固定資産売却益	70	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	70	0
特別損失		
固定資産除却損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前中間純利益	3,733	3,982
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,075
法人税等調整額	△39	114
法人税等合計	1,230	1,190
中間純利益	2,502	2,792
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,502	2,791

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,502	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	778
繰延ヘッジ損益	△316	148
為替換算調整勘定	135	45
退職給付に係る調整額	△4	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△97
その他の包括利益合計	△300	858
中間包括利益	2,202	3,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,201	3,650
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

現在、本件に関する関係者との協議を進めておりますが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。